



2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 能勢 広宣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	44,030	18.5	3,532	66.5	3,915	59.5	3,226	92.4
2020年12月期第3四半期	37,170	12.7	2,121	19.2	2,455	7.6	1,677	5.2

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 4,757百万円 (491.3%) 2020年12月期第3四半期 804百万円 (38.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	165.43	
2020年12月期第3四半期	86.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	50,494	27,193	53.8	1,392.06
2020年12月期	45,921	22,709	49.4	1,163.18

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 27,159百万円 2020年12月期 22,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		21.00	21.00
2021年12月期		0.00			
2021年12月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	17.1	3,800	31.1	4,300	29.5	3,400	135.3	174.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	22,300,200 株	2020年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2021年12月期3Q	2,790,208 株	2020年12月期	2,804,208 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	19,504,218 株	2020年12月期3Q	19,496,037 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、詳細は3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済対策の動向により、各国の景気回復にばらつきが見られました。米国では新型コロナワクチンの普及による防疫措置の緩和に加え、大規模な財政政策を受けて景況感が改善したものの、感染再拡大の懸念、サプライチェーンの混乱などから回復ペースが鈍化しました。欧州、南米諸国でも新型コロナワクチンの普及とともに行動制限の緩和が進んだことで持ち直しの動きが広がりました。一方、中国では原材料価格高騰や電力不足を背景に減速の兆しが見られました。また、東南アジア各国では感染症の拡大を抑えることができず、経済活動が大きく制限されました。

我が国でもワクチン接種率の上昇とともに、経済活動の再開が進んだことで企業の景況感に改善が見られました。

このような経済情勢の中、当社グループは感染予防対策を徹底しつつ、顧客要求への機動的な対応を継続した結果、すべてのセグメントで増収増益となりました。

当社グループの連結売上高は、440億30百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は35億32百万円（前年同期比66.5%増）、経常利益は39億15百万円（前年同期比59.5%増）となりました。また、米国の連結子会社において米国中小企業向けの「給与保護プログラム（Paycheck Protection Program、通称PPP）」を活用した融資を受けておりましたが、政府当局から当融資の債務を免除する通知を受けたことにより、5億8百万円を債務免除益として特別利益に計上いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、32億26百万円（前年同期比92.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

国内の建機・農機メーカー各社における生産台数が高水準を維持している中で、環境問題に対応するための需要が旺盛なことから、尿素SCR用モジュール・タンクの販売が好調に推移いたしました。また、中国では政府による公共投資に一服感がありながらも現地建機メーカーの生産台数は高止まりしており、当社の販売も高水準となりました。これらの結果、売上高は134億39百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は21億14百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

陸上競技場や体育館などの文教施設における改修、新設物件の受注が順調なことから、陸上競技用トラックの「モンドトラック」（全天候型ゴム製トラック）および体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）をはじめとしたスポーツ関連の販売が好調に推移しました。一方で、民間の設備投資が引き続き低調であることから鉄道駅舎向け「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）、大型ショッピングモールをはじめとする各種商業施設向け「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売が減少しました。これらの結果、売上高は67億75百万円（前年同期比8.7%減）となり、営業利益は4億9百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

[その他事業]

イタリア製スポーツアパレル「MONTURA」は、Web広告の拡充からEコマースでの新規会員の獲得により、オンライン販売が増加しました。また、行動制限の緩和に合わせ、催事店の出店をはじめとする販促活動により、実店舗における販売が増加しました。これらの結果、売上高は4億53百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、営業費用を吸収するに至らず、営業損失は74百万円（前年同期は1億10百万円の営業損失）となりました。以上のことから、アジア事業全体の売上高は206億68百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は24億49百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

◆北米事業

飲食店を中心とする外食産業での積極的な設備投資が続いたことで、飲料用ホースの販売が増加しました。加えて、インフラ、農業、製造業においても需要が持ち直し、各種産業用ホース・継手の販売が増加しました。また、依然として堅調なDIY需要、巣ごもり需要に対応すべく、住宅外壁塗装用の「ペイントスプレーホース」製造ラインを増設し、生産性の向上に努めたことが増収増益に寄与しました。これらの結果、売上高は203億78百万円（前年同期比25.9%増）となり、営業利益は15億82百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

◆欧州事業

域内横断的な行動制限の緩和に伴い、経済活動が活性化したことから、スペインとアルゼンチンに拠点を置く製造販売子会社において消防機関向け消防用ホース・ノズル、灌漑を含む農業分野向けレイフラットホースの販売が増加しました。これらの結果、売上高は29億83百万円（前年同期比40.3%増）となりました。また、昨年実施した減損処理およびスペイン製造販売子会社の固定費削減により収益性が改善されたことから、営業利益は2億20百万円（前年同期は1億14百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、504億94百万円となりました。これは現金及び預金が11億16百万円増加した他、受取手形及び売掛金が9億97百万円増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べて0.4%増加し、233億円となりました。これは主に電子記録債務が4億56百万円増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて19.7%増加し、271億93百万円となりました。これは利益剰余金が29億37百万円増加した他、為替換算調整勘定が13億79百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より11億16百万円増加し、84億26百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、37億47百万円の増加（前年同期は39億92百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益44億13百万円、売上債権の増加額6億78百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、9億76百万円の減少（前年同期は15億37百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億50百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、20億36百万円の減少（前年同期は1億円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出21億59百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の通期業績予想につきましては、2021年10月15日に発表した「通期連結業績予想の修正および特別利益の計上見込みに関するお知らせ」の通りであり、通期連結業績予想に変更はございません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,310,947	8,427,287
受取手形及び売掛金	7,965,254	8,963,228
電子記録債権	1,026,131	1,057,521
商品及び製品	9,151,923	9,852,372
仕掛品	466,935	431,436
原材料及び貯蔵品	1,873,313	2,202,613
その他	779,925	886,720
貸倒引当金	△47,201	△42,801
流動資産合計	28,527,230	31,778,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,557,764	5,633,970
その他(純額)	4,634,559	5,199,986
有形固定資産合計	10,192,323	10,833,956
無形固定資産		
のれん	22,527	20,141
その他	596,201	537,041
無形固定資産合計	618,728	557,182
投資その他の資産	6,582,844	7,324,628
固定資産合計	17,393,897	18,715,767
資産合計	45,921,127	50,494,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,430,762	6,586,325
電子記録債務	1,650,991	2,107,581
短期借入金	2,701,434	2,138,437
1年内返済予定の長期借入金	2,667,365	2,611,316
未払法人税等	444,066	332,211
工事損失引当金	13,874	2,691
役員賞与引当金	77,979	19,987
賞与引当金	2,969	175,142
その他	1,826,906	2,048,194
流動負債合計	14,816,349	16,021,888
固定負債		
長期借入金	6,190,175	4,799,235
役員退職慰労引当金	153,788	175,224
役員株式給付引当金	171,295	227,306
退職給付に係る負債	871,528	905,607
資産除去債務	20,892	20,892
その他	987,461	1,150,507
固定負債合計	8,395,142	7,278,774
負債合計	23,211,492	23,300,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	23,320,409	26,257,688
自己株式	△2,047,417	△2,031,632
株主資本合計	23,030,146	25,983,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,174	418,892
繰延ヘッジ損益	—	△3,599
為替換算調整勘定	△573,576	806,274
退職給付に係る調整累計額	△53,413	△45,610
その他の包括利益累計額合計	△352,816	1,175,957
非支配株主持分	32,304	34,316
純資産合計	22,709,635	27,193,484
負債純資産合計	45,921,127	50,494,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	37,170,658	44,030,123
売上原価	26,543,007	31,094,323
売上総利益	10,627,650	12,935,800
販売費及び一般管理費	8,506,544	9,403,338
営業利益	2,121,106	3,532,461
営業外収益		
受取利息	29,984	21,635
受取配当金	15,404	16,753
持分法による投資利益	255,886	369,353
為替差益	4,845	—
受取技術料	88,533	—
その他	90,611	140,923
営業外収益合計	485,265	548,665
営業外費用		
支払利息	96,292	69,762
為替差損	—	17,993
正味貨幣持高に関する損失	22,992	34,101
その他	31,775	44,223
営業外費用合計	151,059	166,081
経常利益	2,455,311	3,915,044
特別利益		
債務免除益	—	508,758
特別利益合計	—	508,758
特別損失		
固定資産撤去費用	—	10,727
固定資産除却損	17,641	—
ゴルフ会員権評価損	1,300	—
特別損失合計	18,941	10,727
税金等調整前四半期純利益	2,436,370	4,413,075
法人税等	758,467	1,184,449
四半期純利益	1,677,903	3,228,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	733	2,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,677,169	3,226,593

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,677,903	3,228,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194,402	121,890
繰延ヘッジ損益	—	△3,599
為替換算調整勘定	△669,680	1,336,380
退職給付に係る調整額	△1,677	7,803
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,639	66,298
その他の包括利益合計	△873,401	1,528,773
四半期包括利益	804,501	4,757,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	803,768	4,755,366
非支配株主に係る四半期包括利益	733	2,032

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,436,370	4,413,075
減価償却費	992,147	894,167
債務免除益	—	△508,758
のれん償却額	106,441	4,112
持分法による投資損益(△は益)	△255,886	△369,353
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,736	44,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,428	△8,250
受取利息及び受取配当金	△45,388	△38,389
支払利息	95,550	68,930
為替差損益(△は益)	△48,624	31,797
正味貨幣持高に関する損失	22,992	34,101
売上債権の増減額(△は増加)	925,702	△678,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,043,188	△426,382
仕入債務の増減額(△は減少)	△570,148	1,287,346
その他	127,629	39,731
小計	4,858,140	4,788,678
利息及び配当金の受取額	167,581	170,175
利息の支払額	△91,970	△70,390
法人税等の支払額	△940,918	△1,140,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,992,832	3,747,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	536
有形固定資産の取得による支出	△1,498,500	△950,142
無形固定資産の取得による支出	△32,373	△21,610
投資有価証券の取得による支出	△6,517	△6,613
その他	△194	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537,584	△976,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,629,201	△576,734
長期借入れによる収入	4,103,586	1,176,399
長期借入金の返済による支出	△2,123,357	△2,159,395
配当金の支払額	△394,820	△413,303
自己株式の取得による支出	△38	—
その他	△56,496	△63,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,328	△2,036,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202,576	289,633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,152,343	1,024,543
現金及び現金同等物の期首残高	5,946,194	7,309,576
超インフレの調整額	△70,031	92,300
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,921	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,032,427	8,426,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億22百万円及び286,000株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第3四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第3四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項(b)に従い修正再表示しておりません。

《新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて》

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	11,016,805	7,422,326	420,284	18,859,416	16,184,109	2,127,131	37,170,658	-	37,170,658
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	470,628	101,767	58,145	630,542	23,562	738,800	1,392,905	△1,392,905	-
計	11,487,434	7,524,094	478,430	19,489,959	16,207,672	2,865,932	38,563,564	△1,392,905	37,170,658
セグメント利益 又は損失(△)	1,456,113	592,631	△110,324	1,938,420	871,758	△114,006	2,696,172	△575,066	2,121,106

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△575,066千円には、セグメント間取引消去29,150千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△604,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	13,439,447	6,775,576	453,124	20,668,148	20,378,231	2,983,743	44,030,123	-	44,030,123
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	713,932	135,898	59,407	909,239	40,957	677,510	1,627,706	△1,627,706	-
計	14,153,380	6,911,475	512,532	21,577,388	20,419,188	3,661,253	45,657,830	△1,627,706	44,030,123
セグメント利益 又は損失(△)	2,114,116	409,930	△74,590	2,449,456	1,582,936	220,335	4,252,728	△720,267	3,532,461

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△720,267千円には、セグメント間取引消去18,547千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△738,815千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。